「岩手県医療局ストレスチェック」の業務委託契約書

岩手県（以下「甲」という。）と _____（以下「乙」という。）とは、岩手県医療局が実施する「ストレスチェック」の業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

第1条 甲は、別記「岩手県医療局ストレスチェック業務委託仕様書」に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。

2 乙は、委託業務の実施に当たっては、これを誠実に実施しなければならない。

第2条 委託料の単価は、下表のとおりとする。

受検方法	単価（税抜き）
クラウド型システム（Web）	円
紙面	円

2 乙は、委託事業が終了したときは、前項に定める委託料の単価に受検人員（Web アカウント作成者数及び、紙面作成数量）を乗じ、その額に、消費税及び地方消費税（100分の10を乗じた額（1円未満切り捨て））を加算して甲に請求するものとする。

第3条 委託契約期間は、契約締結日から令和8年3月31日までとする。

第4条 契約保証金は、_____

第5条 甲は、委託業務の実施に関し、関係職員をして必要な事項を指示することがある。

2 乙は、委託業務の実施に関し必要があると認めた場合は、甲の指示を受けるものとする。

3 乙は、前項の規定による指示に従って措置したときには、その結果を甲に報告するものとする。

第6条 乙は、委託業務の着手前に、委託業務に従事させる者（以下「従事者」という。）を定め、速やかに担当者報告書（様式第1号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、従事者のうち、委託業務に従事させることが不適当と認める者については、その理由を明示して乙にその交替を求めることができる。

第7条 乙は、委託業務が完了したときは、業務完了報告書（様式第2号）を甲に提出し、その完了確認を受けなければならない。

2 甲は、委託業務の実施状況がこの契約に適合しないと認めるときは、これに適合させる措置をとるべきことを乙に指示するものとする。

3 乙は、前項の規定による指示に従って措置したときは、その結果を甲に報告するものとする。

第8条 乙は、委託業務の完了確認を受けた後、請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の請求書を受理したときは、受理の日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

第9条 甲は、自己の責めに帰すべき理由により約定期間内に委託料を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いするまでの日数に応じ、当該未払い額につき、年2.5パーセントの割合で計算した遅延利息を支払うものとする。

第10条 甲は、乙が自己の責めに帰すべき理由により業務を欠いた場合は、遅延日数に応じ、契約金額から既成部分又は既成部分相当額を控除した額につき年2.5パーセントの割合で計算した違約金を徴収することができる。

第11条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

第12条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が期限内に契約を履行しないとき、又は履行の見込みがないと認められるとき。
- (2) 乙が第5条及び第7条の規定による甲の指示に従わなかったとき。
- (3) 乙が契約の履行について不正の行為をしたとき。
- (4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与していると認められるものを、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められるものをいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、又は便宜の供与等により、直接的あるいは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 委託業務を実施するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が、これに従わなかったとき。

(5) その他正当な理由なくしてこの契約に違反したとき。

2 前項の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙は、損害賠償として契約金額の100分の5に相当する額を甲に納付するものとする。

第13条 乙は、この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員による不当要求又は契約の適正な履行の妨害を受けた場合は、甲に報告するとともに警察に通報しなければならない。

第14条 乙は、その都合によりこの契約を解除しようとするときは、2箇月前までに書面をもって甲に申し出て、甲の承認を得なければならない。

第15条 乙は、本件業務処理上取り扱う個人情報等の秘密を他に漏らしてはならない。

第16条 乙は、委託業務の処理を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たものについてはこの限りでない。

第17条 乙は、この契約による事務の処理又は事業の遂行をするための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

第18条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継されてはならない。

2 乙は、第三者に債務の弁済を行わせないものとする。

第19条 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約について疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

甲 岩 手 県

代表者 県立病院等事業管理者 医療局長 小原 重幸

乙

令和 年 月 日

岩手県医療局長 様

住 所
受託者

岩手県医療局実施「ストレスチェック業務委託」委託業務完了報告書

標記業務について、委託業務仕様書に従い業務を完了しましたので委託契約書第7条に基づき下記のとおり報告します。

記

委託期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

実 施 項 目	単 位
ストレスチェック	1人当たり
面談用個人レポート	1人当たり
回答データファイル	1部
高ストレス者リスト	1部
集団集計（回答結果の集計）	159グループ
集団集計（ストレスプロフィール評価）	159グループ
集団集計（仕事のストレス判定図）	159グループ
案内文書同封作業（1枚以内）	1人当たり
配送料金	1グループ当たり

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約に係る事務の処理又は事業の遂行（以下単に「業務」という。）の実施に当たっては個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。また、死者に関する情報についてもまた、同様に適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報及び死者に関する情報をみだりに他に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。業務が終了し、又はこの契約を解除された後においても、同様とする。

(個人情報管理責任者等)

第3 乙は、業務における個人情報の取扱いに係る管理責任者（以下「個人情報管理責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報管理責任者及び業務従事者を変更する場合は、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。

3 個人情報管理責任者は、個人情報取扱特記事項（以下「特記事項」という。）に定める事項を適切に実施するよう業務従事者を監督しなければならない。

4 業務従事者は、個人情報管理責任者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第4 乙は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所を変更する場合は、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。

(個人情報の持出しの禁止)

第5 乙は、甲の指示又は事前の承諾がある場合を除き、個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

(保有の制限)

第6 乙は、業務を行うために個人情報を取得し、又は作成するに当たっては、法令（条例を含む。）の定める所掌業務を遂行するため必要な場合に限り、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはならない。

(個人情報の目的外利用及び提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外のために利用し、又は甲の書面による承諾なしに第三者に提供してはならない。

(漏えい、毀損及び滅失の防止等)

第8 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、毀損及び滅失の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(教育の実施)

第9 乙は、個人情報管理責任者及び業務従事者に対して、次に掲げる事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

(1) 在職中、当該契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと。退職後においても、同様とすること。

(2) 特記事項において業務従事者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な事項（資料の返還等）

第10 乙は、業務を処理するために、乙自ら取得し、又は作成した個人情報が記録された資料は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(複写又は複製の禁止)

第11 乙は、業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等について、甲の書面による承諾なしに複写又は複製をしてはならない。

(個人情報の運搬)

第12 乙は、業務を処理するため、又は業務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(再委託の承諾)

第13 乙は、業務に関して知り得た個人情報の処理を自ら行うものとし、甲が書面により承諾した場合を除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。なお、再委託した業務を更に委託する場合も同様とする。

2 乙は、前項の規定による承諾を受ける場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に協議し、その承諾を得なければならない。

3 前項の場合において、乙は再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及び結果について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理、監督の方法及び方法について具体的に定めなければならない。

5 乙は、再委託先に業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(実地調査)

第14 甲は、乙が業務に関して取り扱う個人情報の利用、管理状況等について、随時実地に調査することができる。

(指示、報告等)

第15 甲は、乙が業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故発生時の対応)

第16 乙は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 甲は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。